

CSRデータ集

ガバナンス

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位	
連結	取締役・役員 ^{※1}	国内 ^{※2}	男性	40	39	41	人
			女性	0	1	1	
			合計	40	40	42	
		海外	男性	0	0	0	
			女性	0	0	0	
			合計	0	0	0	
	取締役・役員合計		40	40	42		
	社外取締役 ※()内は全取締役に占める割合		5 (35)	6 (40)	6 (40)	人 (%)	
社外監査役 ※()内は全監査役に占める割合		4 (80)	4 (80)	3 (75)			

コンプライアンス

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位
日本、 オーストラリア、 インドネシア	内部通報窓口、 相談窓口の件数	日本	4	6	8	件
		オーストラリア	6	6	3	
		インドネシア ^{※3}	53	62	59	
日本	人権全般に関する研修	受講率 ^{※4}	—	98	100	%
		研修時間	—	659	16	時間
オーストラリア	雇用機会均等についての研修	受講率 ^{※5}	—	—	84.2	%
日本、 オーストラリア、 インドネシア	贈収賄・汚職防止(ABC)研修	日本	1,345	918 ^{※6}	116 ^{※6}	人
		オーストラリア	1,633	1,641	616	
		インドネシア	185	196	245	

集計範囲	項目		支払年度	支払額	単位
連結	政府への支払額 (EITI)	カザフスタン	2011年度	31,282	千USD
		イラク	2013年度	10,000	
		東ティモール	2017年度	26,569	
		インドネシア	2016年度	286,766	
		コンゴ民主共和国	2016年度	23,950	

HSE <環境>

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位	
連結※7	大気への排出量	VOC※8	国内 ✓	523	443	531	トン
			海外	19	82	11,429	
			合計	542	525	11,960	
		NOx	国内 ✓	159	171	154	
			海外	53	2,507	3,891	
			合計	212	2,678	4,045	
		SOx	国内 ✓	6	7	6	
			海外	1	3	5	
			合計	7	10	11	
	水資源使用量※9	国内 ✓	上水	192,202	178,671	170,182	m ³
			工業用水	177,627	178,983	180,536	
			地下水	806,868	837,153	780,154	
合計			1,176,697	1,194,807	1,130,872		
海外		上水	7,325	7,410	6,541		
		工業用水	0	0	0		
		地下水	0	0	708		
		合計	7,325	7,410	7,249		
合計		1,184,022	1,202,217	1,138,121			
産出水の排出量	国内 ✓	公共用水域への排水	112,407	121,380	115,297	m ³	
		地下への還元圧入	809,802	561,213	438,696		
		合計	922,209	682,593	553,993		
	海外	公共用水域への排水	0	0	105,205		
		地下への還元圧入	18,625	2,688	0		
		合計	18,625	2,688	105,205		
合計		940,834	685,281	659,198			
廃棄物量※10	国内 ✓※11	非有害廃棄物 (リサイクル)	6,889	2,284	1,090	トン	
		非有害廃棄物 (最終処分)	611	687	818		
		有害廃棄物 (リサイクル)	0	0	0		
		有害廃棄物 (最終処分)	282	589	586		
		合計	7,782	3,560	2,494		
	海外	非有害廃棄物 (リサイクル)	10	4	2		
		非有害廃棄物 (最終処分)	39	69	79		
		有害廃棄物 (リサイクル)	0	0	0		
		有害廃棄物 (最終処分)	9	5	0		
		合計	58	78	81		
	合計		7,840	3,638	2,575		
油流出	総件数		1	9	3	件	
	漏出量		0.2	0.5	14	bbl	

HSE <労働安全>

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位		
連結	災害発生頻度	LTIF ^{※12}	契約別 ✓	従業員	0.12	0.54	0.42	—
			契約別	コントラクター	0.10	0.23	0.16	
			契約別	合計	0.11	0.28	0.23	
			地域別	日本	0.39	0.49	0.48	
				オーストラリア	0.10	0.24	0.19	
				インドネシア	0.00	0.00	0.00	
		ベネズエラ		0.00	2.40	0.00		
		TRIR ^{※13}	契約別 ✓	従業員	1.11	1.74	1.55	—
			契約別	コントラクター	0.95	1.74	1.96	
			契約別	合計	0.97	1.74	1.85	
			地域別	日本	1.96	0.98	0.96	
				オーストラリア	0.89	1.81	2.12	
	インドネシア			0.00	2.20	0.00		
	ベネズエラ	0.00		2.40	0.00			
	死亡者数	契約別	従業員	0	0	0	人	
			契約別	コントラクター	0	1		0
			契約別	合計	0	1		0
		地域別	日本	0	0	0		
			オーストラリア	0	1	0		
			インドネシア	0	0	0		
	ベネズエラ		-	0	0			
	休業災害件数	契約別	従業員	1	4	3	件	
			契約別	コントラクター	6	7		3
			契約別	合計	7	11		6
地域別		日本	1	2	2			
		オーストラリア	6	8	4			
		インドネシア	0	0	0			
	ベネズエラ	0	1	0				
不休災害件数	契約別	従業員	1	0	6	件		
		契約別	コントラクター	5	13		14	
		契約別	合計	6	13		20	
医療処置数	契約別	従業員	7	9	2	件		
		契約別	コントラクター	44	40		20	
		契約別	合計	51	49		22	

地域社会

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位
連結	社会貢献活動投資額	教育・次世代育成	831.2	774.8	581.0	百万円
		地域社会支援	233.4	208.8	679.3	
		健康・医学・スポーツ	17.8	19.1	15.2	
		災害・被災地支援	1.1	2.0	11.4	
		環境	244.3	391.6	320.5	
		文化・芸術	12.9	10.2	7.4	
		その他	4.4	1.8	0.0	
		合計	1,345.0	1,408.3	1,614.7	
	地域コミュニティから採用した 上級管理職の比率 ^{※14}	ジャカルタ事務所	63.6	63.6	58.3	%
		パース事務所	52.7	52.1	59.1	
		合計	54.5	54.2	58.9	

気候変動対応<排出量管理>

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位		
連結 ^{※7}	直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1) ^{※15, 16, 17}	要因別排出	国内 [✓]	エネルギー使用 ^{※18}	166,248	173,900	171,837	トン -CO ₂
				フレア放散	3,308	4,689	3,455	
				ベント放散	15,678	8,158 ^{※18}	20,375	
			海外	分離除去CO ₂ 放散	169,505	194,068 ^{※18}	177,700	
				エネルギー使用 ^{※18}	19,466	199,936	1,715,918	
				フレア放散	3,221	3,557	2,083,359	
		ガス種別排出	国内 [✓]	ベント放散	0	0	52,916	
				分離除去CO ₂ 放散	0	0	825,039	
				CO ₂ ^{※18}	339,025	366,891	348,016	
			海外	CH ₄	15,679	13,892	25,317	
				N ₂ O	36	33	35	
				CO ₂ ^{※18}	22,540	202,566	4,444,865	
	合計		134	525	208,704			
			13	402	23,663			
	合計		377,426	584,309	5,050,600			
	温室効果ガス排出原単位 ^{※15, 16, 17, 19}			3.03	3.20	16.08	トン -CO ₂ / TJ	
	間接的な温室効果ガスの排出量 (Scope2) ^{※15, 16}		国内 [✓]	41,405	42,010	38,321	トン -CO ₂	
		海外	3,112	2,185	2,328			
		合計	44,517	44,195	40,649			
Scope3	購入した物品・サービス		213,864	306,164	170,958	トン -CO ₂		
	上・下流の輸送・流通 ^{※20}		-	-	100,598			
	販売した製品の使用 ^{※21} [✓]		4,584,985	63,308,685	55,950,795			
エネルギー使用量 ^{※22}		国内	3,899,154	4,101,809	4,052,740	GJ		
		海外	739,045	3,234,691	31,907,987			
		合計	4,638,199	7,336,500	35,960,727			
国内 ^{※7}	エネルギー使用量 [✓]	天然ガス	73,974	77,596	76,690	千Nm ³		
		軽油	213	68	60	KL		
		A重油	0	0	0			
		灯油	13	9	9			
		ガソリン	301	274	286			
		ジェット燃料油	0	0	0			
		コンデンサート	0	0	0			
		LPG	7	21	11			
		購入電力	65,481	70,739	69,693		MWh	
		都市ガス	430	444	429	千Nm ³		
外部からの熱供給	8,380	8,671	9,302	GJ				

気候変動対応<再生可能エネルギー>

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位
連結	再生可能エネルギーの発電量	国内	5,850	5,711	5,809	MWh
		海外	6,439	231,649	441,668	
	再生可能エネルギーへの投資総額 ^{※23}		560	536	1,368	百万円

従業員<雇用>

集計範囲		項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位		
連結	グループ従業員数全体	男女別 ※()は比率	男性	一般職	1,906 (78.6)	1,854 (78.6)	1,792 (78.0)	人 (%)	
				管理職	774 (96.3)	788 (95.1)	779 (94.9)		
				合計	2,680 (83.0)	2,642 (82.8)	2,571 (82.5)		
			女性	一般職	518 (21.4)	506 (21.4)	505 (22.0)		
				管理職	30 (3.7)	41 (4.9)	42 (5.1)		
				合計	548 (17.0)	547 (17.2)	547 (17.5)		
		合計	3,228	3,189	3,118				
		雇用契約別	正社員	男性	2,680	2,642	2,571	人	
				女性	548	547	547		
				合計	3,228	3,189	3,118		
			臨時雇用者	男性	943	909	572		
				女性	219	194	185		
	合計			1,162	1,103	757			
	地域別	日本	正社員	1,639	1,616	1,609	人		
			臨時雇用者	269	267	273			
			合計	1,908	1,883	1,882			
		アジア・オセアニア	正社員	1,374	1,362	1,297			
			臨時雇用者	845	788	425			
			合計	2,219	2,150	1,722			
		ユーラシア	正社員	34	37	35			
			臨時雇用者	11	14	12			
			合計	45	51	47			
		中東・アフリカ	正社員	68	65	82			
			臨時雇用者	2	4	5			
合計			70	69	87				
米州		正社員	113	109	95				
		臨時雇用者	35	30	42				
		合計	148	139	137				
単体		従業員数※24		男性	1,097	1,016		975	人
				女性	226	215		219	
				合計	1,323	1,231		1,194	
	平均勤続年数		男性	16.6	16.9	16.7	年		
			女性	11.0	11.2	11.4			
			合計	15.7	15.9	15.8			
	離職者数	男性	30歳未満	6	2	6	人		
			30~60歳未満	15	6	8			
			合計	21	8	14			
		女性	30歳未満	0	2	3			
			30~60歳未満	4	6	3			
			合計	4	8	6			
	単体離職者数合計		25	16	20				
	単体離職率※25		1.99	1.31	1.68	%			
	採用実績	新卒採用	男性	57	33	44	人		
女性			13	15	12				
合計			70	48	56				
中途採用		男性	2	1	0	人			
		女性	5	3	4				
		合計	7	4	4				
地域最低賃金に対する標準最低給与比率※26				1.19	1.17	1.17	倍		
再雇用嘱託者数				49	55	49	人		
労働組合加入率※27				70.8	71.2	60.7	%		

従業員<ワークライフバランス>

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位	
単体	一か月あたりの平均所定時間外労働		19.8	18.2	18.2	時間	
	有給休暇平均取得日数 ()は有給休暇平均消化率 ^{※28}	男性	14.1 (75.2)	14.7 (77.8)	15.1 (80.6)	日 (%)	
		女性	17.0 (92.0)	16.3 (88.4)	15.9 (86.7)		
		合計	14.6 (78.2)	15.0 (79.7)	15.2 (81.7)		
	健康診断受診率		99.7	100	100	%	
	産休取得者数		20	16	21	人	
	育児休業制度利用実績 ^{※29,30}	男性	利用者数	12	11	20	人
			復職率 ^{※31}	100	100	100	%
			定着率 ^{※32}	100	100	91.7	%
		女性	利用者数	23	30	31	人
			復職率 ^{※31}	100	100	100	%
			定着率 ^{※32}	100	100	100	%
		合計	利用者数	35	41	51	人
			復職率 ^{※31}	100	100	100	%
			定着率 ^{※32}	100	100	95.5	%
	育児短時間・フレックス勤務制度利用者数	男性	17	27	37	人	
		女性	29	41	44		
		合計	46	68	81		
	子の看護休暇制度利用者数	男性	28	38	40	人	
		女性	36	39	41		
合計		64	77	81			
保育所、託児所、ベビーシッター補助制度利用者数	男性	40	40	45	人		
	女性	10	16	18			
	合計	50	56	63			
介護休業制度利用者数	男性	0	0	0	人		
	女性	1	1	0			
	合計	1	1	0			
介護短時間勤務制度利用者数	男性	0	0	0	人		
	女性	0	0	1			
	合計	0	0	1			
看護・介護の特別休暇取得者数	男性	4	5	8	人		
	女性	5	7	6			
	合計	9	12	14			
障がい者雇用者数 ()は雇用率		30 (1.9)	33 (2.1)	35 (2.2)	人 (%)		
ボランティア休暇制度利用者数		14	4	27	人		

従業員<人材育成>

集計範囲	項目		2016年度	2017年度	2018年度	単位	
単体	研修制度参加者数	階層別研修 ^{※18}	428	356	447	人	
		ビジネススキル研修	113	135	132		
		海外語学研修	6	1	0		
		海外・国内派遣研修 ^{※18}	24	21	28		
		海外派遣研修	22	54	47		
		海外留学	8	10	9		
		HSE研修 ^{※33}	85	2,446	1,504		
	一人当たり研修時間	性別	男性	58.7	62.0	86.8	時間/人
			女性	56.9	62.6	67.0	
	合計		58.3	62.2	82.7		
	一人当たり研修費用		192,501	205,250	193,368	円	
	定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員割合	性別	男性	100	100	100	%
			女性	100	100	100	
合計		100	100	100			
従業員カテゴリー		管理職	100	100	100		
		一般社員	100	100	100		
合計		100	100	100			

注記

■ 対象範囲及び集計範囲

- ・ 国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社65社
- ・ HSEデータ、排出量管理データについては本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体を対象範囲とする

■ 第三者保証

第三者保証の対象となる指標には、✓マークを付す

■ データ注記(数値については四捨五入により合計が合わない場合がある)

- ※1 各年度6月の株主総会で決議した人数
- ※2 2018年度の役員に占める女性の割合は2.3%
- ※3 インドネシアの相談窓口件数には、ABCルール(贈収賄・汚職防止ルール)上の手続きの相談を含む
- ※4 2017年度の対象者は全役員、全従業員(本社勤務者/国内外グループ会社従業員/出向者/契約社員/派遣社員)、2018年度の対象者は新入社員のみ
- ※5 対象者はオーストラリア国内拠点の従業員(グループ会社従業員/出向者/契約社員)
- ※6 オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む
- ※7 コントラクターを含まない当社のみデータを開示
- ※8 VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定
- ※9 海水の使用量は含めない
- ※10 廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義し、国内については、廃掃法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外(「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む)を「非有害廃棄物」とする
- ※11 一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計
- ※12 百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度(LTIF: Lost Time Injury Frequency)
- ※13 百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不労災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度(TRIR: Total Recordable Injury Rate)
- ※14 上級管理職は、シニアマネージャー級以上の役職を指す
- ※15 温室効果ガス排出量にはエネルギー起源の温室効果ガス排出量と、エネルギー起源以外の温室効果ガスとして、天然ガス等のフレアに起因するCO₂排出量(フレア放散)、天然ガス等のベントに起因するメタン排出量(二酸化炭素換算)(ベント放散)、天然ガス中に含まれるCO₂を分離除去する際の放散量(分離除去CO₂放散)を含める
- ※16 国内の温室効果ガス排出量の算定に当たり、単位発熱量及び排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下、改正省エネ法)及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、温対法)の算定基準に従って算定。外部から購入している電力に起因する温室効果ガス排出量については、調整後排出係数により算定。海外については各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出
- ※17 「直接的な温室効果ガス排出量(Scope1)」「温室効果ガス排出原単位」には、「販売した製品の使用に伴う温室効果ガス排出量」は含めない
- ※18 データの集計方法の見直しにより、サステナビリティレポート2018の開示データからさかのぼって変更
- ※19 ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量(熱量換算)当たりの温室効果ガス排出量を指す
- ※20 2018年度より、当社100%子会社インバックス SHIPPINGが定期備船しているLNG船からの排出量を算定開始
- ※21 販売した製品の使用に伴う排出量に関しては2016年度は国内において、2017-18年度は国内外において販売した原油、天然ガス、LPGがすべて燃焼されたと仮定し、販売量の合計にCO₂排出係数を乗じて計算。2016年度は、改正省エネ法及び温対法の排出係数に従って算定し、2017-18年度は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を使用
- ※22 各国の法規制(国内は省エネ法等)に従い計算方法、変換係数を設定
- ※23 再生可能エネルギー投資総額は国内のみ開示。海外での投資額は守秘情報のため開示なし
- ※24 日本、ジャカルタ事務所、ヒューストン事務所、ロンドン事務所が含まれるが、集計方法の見直しにより2017年度のデータからジャカルタ事務所を除き、2018年度のデータからヒューストン事務所を除く
- ※25 定年退職者及び退任した役員を除く退職者を基に算出
- ※26 厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載
- ※27 有期雇用の社員は含めない
- ※28 従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める
- ※29 当社における育児休暇を取得する権利を有する対象者は、育児のために休業することを希望し、1歳に満たない子と同居し、養育する従業員を指す
- ※30 延べ人数にて記載
- ※31 当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100
- ※32 育児休暇から復職し、復職後12か月の時点で在籍している従業員の総数÷前年度の復職者数×100
- ※33 2017年度よりe-Learning研修の受講者数を追加

第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2019年 7月 19日

国際石油開発帝石株式会社
代表取締役社長 上田 隆之 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
東京都千代田区大手町1丁目7番2号

代表取締役

二場 誠吾

当社は、国際石油開発帝石株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2019(以下、「レポート」という。)に記載されている2018年4月1日から2019年3月31日までを対象とした✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 E&P 事業本部 東日本鉱業所 長岡鉱場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上